

## 社安研の調査

# パチンコ・パチスロ遊技障害の疑い

# 直近1年間で約40万人

## 日工組社会安全研究財団の「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査 調査報告書」とは



### 議論がでる正確なデータ

それををもとにした予防や軽減の方策を

50代の本紙記者。パチンコは学生時代によく打っていた。昨年、この「日工組通信」をきっかけにおよそ30年ぶりにパチンコに再デビュー。 K記者

この春から本紙に入社した新入社員。パチンコはほとんど未経験。最近の若者らしく、従来の縦社会にはなじまない。 F記者

### 結果から次なる課題へ

この調査結果を受け、社安研では今後どんな活動を行っていく予定ですか。

この調査結果を受け、社安研では今後どんな活動を行っていく予定ですか。

### 社安研(日工組社会安全研究財団)とは

日工組社会安全研究財団(社安研)は、1987年に設立された公益財団法人で、人々の安全に安心して生活できる社会の実現に向けて、研究、実践、啓発の3つの事業を行っている。

「最近1年の間に」といふ項目がカギに片寄っての疑いのある人は約40万人とあります。社安研ではそれをパチンコ・パチスロの特徴にあわせて「PPDS」という尺度で測る。

「PPDS」という尺度で測る

「最近1年間でパチンコ・パチスロで遊技障害を疑った人は約40万人とあります。これは、約40万人は病院に行かなくても、治療が必要な人です。」

研究主体	厚生労働科学研究	日本医療研究開発機構 (AMED)	日工組社会安全研究財団
調査機関	国立病院機構	久里浜医療センター	お茶の水女子大学
調査内容	アルコールの有害使用に関する実態調査における付随調査	ギャンブル等依存に関する実態調査	パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査
時期	平成25年度全国調査	平成28年度予備調査	平成29年度全国調査
調査方法	アンケート調査(自記式)	面接調査	面接調査
対象者の選択方法	全国の住基台帳より無作為抽出	11都市※1の住基台帳より無作為抽出	全国の住基台帳による層化二段階無作為抽出法
調査対象者数	7,052人	2,200人	10,000人
回答者数	4,153人(回答率58.9%)	993人(回答率45.1%)	4,685人(回答率46.9%)
判定基準	SOGS(※2)	SOGS(※2)	SOGS(※2)
過去1年以内にギャンブル等依存症が疑われる人(推計)	調査していない	0.6%(0.1~1.2%) (※3) (5人/993人)	0.8%(0.5~1.1%) (※3) (32人/4685人)
生涯でギャンブル等依存症の疑いがあったことのある人(推計)	4.8%(4.2~5.5%) (※3)	2.7%(1.7~3.7%) (※3) (26人/993人)	3.6%(3.1~4.2%) (※3) (158人/4685人)
	536万人	280万人	320万人

※1、11都市:札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、相模原、名古屋、大阪、福岡の各市と東京23区  
※2、SOGS:The South Oaks Gambling Screenの略称。世界的に用いられているギャンブル依存症の簡易スクリーニングテスト。12項目(20点満点)の質問中、その回答から算出した点数が5点以上の場合にギャンブル等依存症の疑いありとされる。 ※3、数値は年齢調整後の値。括弧内は95%信頼区間。 ※4、PPDS:パチンコ・パチスロ遊技障害尺度(Pachinko-Pachislot Playing Disorder Scale)の略。 DSM-5のギャンブル障害の診断基準と整合性および医学的妥当性があることを確認している。